

会 議 要 旨	
◎会 議 名	第 1 5 回合志市中小企業等活性化会議
◎開 催 日 時	平成 2 6 年 3 月 2 5 日 (火) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
◎場 所	合志市役所合志庁舎 2 階 中会議室
◎出 席 委 員	上林会長・池永委員・四方田委員・亀井委員・出家委員・松岡委員 穴井委員・小山委員・坂井委員・島田委員・濱田委員
◎欠 席 委 員	松岡委員・緒方委員・永沼委員・齊藤委員
◎出 席 者	《オブザーバー》日本政策金融公庫 熊本支店 国民生活事業 馬場・御崎 《事務局》古莊課長・三小田課長補佐
◎議 題	1) 合志創業応援ネットワーク（仮称）について 2) 平成 2 5 年度中小企業等活性化推進事業の実績について 3) 平成 2 6 年度中小企業等活性化推進事業の計画について 4) 住宅リフォーム助成制度のアンケート結果について 5) 中小企業表彰について 6) 意見交換

【開 会】事務局

【会長挨拶】

おはようございます。

4月1日に消費増税が実施されます。民間事業者としては経営戦略の見直し、並びに、社会経済全体として大きな転換期を迎えることとなります。そのような経済状況の中、日本は国際競争に打ち勝っていく必要があります。少子化、高齢化、働く場の確保等、様々な課題がありますが、知恵と工夫で乗り切らねばなりません。この中小企業等活性化会議を有意義な場として活用し、行政、民間事業者、市民の意識を同じ方向に導いていきたいと考えております。

本日の会議につきまして、最後まで宜しくお願いいたします。

<合志創業応援ネットワーク（仮称）について>

日本政策金融公庫から合志創業応援ネットワークについて説明。

- ・ 創業は地域経済の活性化や新たな雇用機会の創出に大きな効果がある。
- ・ 日本政策金融公庫は、平成 2 4 年度に 1 9, 4 6 9 企業に対する融資実績がある。結果、7 7, 0 0 0 人の雇用創出に貢献。

※2012 年度新規開業実態調査による創業時点での平均従業者数 4. 0 人から算出。

- ・ 日本政策金融公庫による合志市内の創業予定者に対する融資実績は 1 4 件、6 8, 7 5 0, 0 0 0 円（平成 2 5 年 4 月～平成 2 6 年 1 月）。

- ・ 合志市、合志市商工会、日本政策金融公庫が相互連携により、合志創業応援ネットワークを形成することを提案する。
- ・ 各機関が情報共有し、相互補完的な創業応援サービスを提供することで、創業予定者の事務負担軽減、並びに、創業意欲の醸成に繋がる。

(委員)

- ・ 創業予定者は、経営戦略、財務面等において様々なハードルがある。最適な相談窓口に辿り着かないケースもあり、合志創業応援ネットワークを形成する意義は大きい。

(委員)

- ・ 創業マインドを高め、創業予定者を増やすことが出来なければ、合志創業応援ネットワークは十分な機能を発揮できない。

(日本政策金融公庫)

- ・ 創業マインドを高める仕掛けは非常に重要。創業促進プログラム等によって、高校生を対象に、創業に関する講座等を実施している。高校生に、“進学・就職・創業”という選択肢を持ってもらう目的である。

(委員)

- ・ 熊本高等専門学校では、創業精神を育成する講義を実施している。創業しようとする活力がなければ、就職しても長続きしない。
- ・ 民間事業者を招聘し、出前講座を受講させることや、実際に民間事業者を訪問させて実地研修を実施させている。
- ・ 学生をビジネスコンテスト等に積極的にチャレンジさせている。

(委員)

- ・ 学生や若手従業員の斬新な発想は、企業経営をする上で非常に重要である。本業をしっかりと行う前提での新たな挑戦等については応援してやりたい。

(委員長)

- ・ 合志創業応援ネットワークについては、継続審議とさせていただく。

<平成25年度中小企業等活性化推進事業の実績について、並びに、平成26年度中小企業等活性化推進事業の計画について>

事務局が以下の事業について平成25年度の実績、並びに、平成26年度の計画について説明。

- ① 新入社員合同研修会事業
- ② 中小企業人材育成事業
- ③ 中小企業店舗等近代化融資金利子補給事業
- ④ 大規模展示会出店支援事業
- ⑤ 住宅リフォーム助成事業

<住宅リフォーム助成制度のアンケート結果について>

【助成事業の利用者】

- ・ アンケート回収率は92%（44回答／48郵送）。
- ・ “広報こうし”を媒体として助成事業を認識した利用者は66%。
- ・ 助成事業により住宅リフォームの時期を早めた利用者は68%。
- ・ 助成事業により施工業者を市内業者に変更した利用者は48%（当初より市内業者を利用する予定だった利用者は45%）。
- ・ 助成率を適当と考える利用者は77%。
- ・ 対象工事の設定を適当と考える利用者は73%。
- ・ 募集期間が短いと考える利用者は66%。
- ・ 助成事業に関し、利用者が知りたかった情報は、①リフォームの融資・助成制度に関する情報、②安心して工事を頼める事業者の情報、③リフォームに係る工事金額の目安などの情報。
- ・ 助成を商品券として提供することを適当と考える利用者は84%。
- ・ 商品券取扱店舗数を少ないと考える利用者は59%。

【助成事業の指定工事店】

- ・ アンケート回収率は64%（18回答／28郵送）。
- ・ 助成制度は経営上良かったと考える指定工事店は44%。
- ・ 今後、引き続き参加を希望する指定工事店は61%。

【助成事業の商品券取扱店】

- ・ アンケートの回収率は43%（29回答／68郵送）。
- ・ “市商工会”を媒体として助成事業を認識した商品券取扱店は83%。
- ・ 助成事業により新規顧客の獲得、並びに、売り上げ増加に繋がった商品券取扱店はそれぞれ15%、22%。
- ・ 商品券の有効期間を適当と考える商品券取扱店は52%。
- ・ 今後、引き続き参加を希望する商品券取扱店は52%。

（委員）

- ・ 市の単独予算で600万円を住宅リフォーム助成制度に用意したのは手厚い支援である。利用者も十分満足しており、事業の継続に期待したい。

（委員）

- ・ 助成事業2年目は、申請件数も増える。事業初年度で利用者、並びに、関係事業者等にも周知が行き届き、更なる事業効果が期待できる。

（委員）

- ・ 助成事業の説明会等を充実させたことで、事業初年度に大きなトラブル等が発生しなかったことは評価したい。

（委員）

- ・ 商品券取扱店が実施する換金申請手続きを、簡素化して欲しいとの要望がある。

<中小企業表彰について>

事務局が中小企業表彰について以下の目的を中心に説明。

(目的)

市内の事業所の大部分を占める中小企業は、本市産業の発展を支えるとともに、地域社会の担い手として、大きな役割を果たしている。

そうした中小企業のうち、市内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより、中小企業やその従業員の励みとし、また、広く市民に周知し、市内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組みを他の企業へ紹介することで、本市産業全体の活性化を図る。

(事務局)

- ・ 年3, 4社の表彰を目指したい。

(委員)

- ・ 年1社を表彰することで、中小企業表彰の付加価値を高めることが出来る。

(事務局)

- ・ 表彰件数については、検討する。

(委員)

- ・ 表彰対象は企業のみなのか。団体等は表彰対象とならないのか。

(事務局)

- ・ 企業のみを表彰対象と想定している。
- ・ 次回の中小企業等活性化会議にて、中小企業表彰の詳細設計、並びに、表彰スケジュール等について提案する。

(委員)

- ・ 了解。

(委員長)

中小企業振興に関する情報の取りまとめや提供については、行政の協力がなくては難しいと思いますので、よろしくをお願いします。

本日はお忙しい中ありがとうございました。これで会議を終了します。